

事業名：地域防災力向上支援事業

参事 (危機対策・防災)

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

・市民
・市職員

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2	市職員	人	1,139	1,140	1,146	1,146

手段 (事務事業の内容、手法)

防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	70	70	52	50
活動指標 2						

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

・市民の防災意識の向上が図られる。
・市職員の災害対応力の強化が図られる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	19,518	21,858	18,732	17,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,327	2,662	2,004	3,794
正職員人件費 (B)		千円	15,254	15,374	14,877	14,824
総事業費 (A+B)		千円	18,581	18,036	16,881	18,618

事業内容 (主なもの)		費用内訳 (主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携避難所運営訓練及び避難所運営訓練 ・自主防災研修会及び職員災害対応訓練 ・防災あんしんマップ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携避難所運営訓練及び避難所運営訓練 9千円 ・自主防災研修会及び職員災害対応訓練 61千円 ・防災あんしんマップ 1,100千円 	

事業開始背景
大規模災害を踏まえ、訓練及び意識啓発による地域防災力強化が求められている。
事業を取り巻く環境変化
「災害対策基本法等の一部を改正する法律(平成25年6月21日公布)」により、即応力強化及び平素からの防災への取組強化等が規定された。

令和 2年度の実績による担当課の評価 (令和 3年度7月時点)						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練等の実施回数は一時的ながら減少傾向にあるが、近年の全国で発生している大規模自然災害を受け、防災・減災に対する市民の意識は高まっており、自治会や自主防災組織等による新型コロナウイルス感染症の対策をした防災の取り組みや職員の災害対応訓練も継続的に行われている。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練等の実施回数は一時的ながら減少傾向にあるが、近年の全国で発生している大規模自然災害を受け、防災・減災に対する市民の意識は高まっており、自治会や自主防災組織等による新型コロナウイルス感染症の対策をした防災の取り組みや職員の災害対応訓練も継続的に行われている。</p>	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由根拠	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練等の実施回数は一時的ながら減少傾向にあるが、近年の全国で発生している大規模自然災害を受け、防災・減災に対する市民の意識は高まっており、自治会や自主防災組織等による新型コロナウイルス感染症の対策をした防災の取り組みや職員の災害対応訓練も継続的に行われている。</p>				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; background-color: #cccccc; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>近年では毎年のように全国各地で大規模自然災害が発生しており、市民の防災・減災への高い意識が継続している。特に台風や集中豪雨により発生する水害への関心が高い。 一方で、防災訓練等の取り組みを行っていない地域もあり、こうした地域への啓発を進め訓練等の実施につなげることで、成果が大きく向上するものと考えられる。</p> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由根拠	<p>近年では毎年のように全国各地で大規模自然災害が発生しており、市民の防災・減災への高い意識が継続している。特に台風や集中豪雨により発生する水害への関心が高い。 一方で、防災訓練等の取り組みを行っていない地域もあり、こうした地域への啓発を進め訓練等の実施につなげることで、成果が大きく向上するものと考えられる。</p>	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由根拠	<p>近年では毎年のように全国各地で大規模自然災害が発生しており、市民の防災・減災への高い意識が継続している。特に台風や集中豪雨により発生する水害への関心が高い。 一方で、防災訓練等の取り組みを行っていない地域もあり、こうした地域への啓発を進め訓練等の実施につなげることで、成果が大きく向上するものと考えられる。</p>				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;"> <p>防災意識向上に向けた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は最小限である。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由根拠	<p>防災意識向上に向けた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は最小限である。</p>	なし	
ある	理由根拠	<p>防災意識向上に向けた取り組みは、地域住民及び事業所と連携して行われるものであり、現状の市の負担は最小限である。</p>				
なし						

事業名：災害対応物品整備事業

参事 (危機対策・防災)

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段 (事務事業の内容、手法)

平成24年度から想定避難者数1万人とし必要物品等の整備を開始し、平成31年度(令和元年度)に毛布1万枚の備蓄完了。
 冬期の災害時に必要な物品を含め、災害対応物品等の計画的な整備を進める。
 なお、寝袋は10年間で5,000個を目標とする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	災害用毛布備蓄数	枚	9,680	10,000	10,000	10,000
活動指標 2	災害用寝袋備蓄数	個	0	0	500	1,000

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

災害時の生活環境を確保する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	備蓄目標に対する充足率 (災害用毛布)	%	97	100	100	100
成果指標 2	備蓄目標に対する充足率 (災害用寝袋)	%	0	0	10	20

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,170	4,140	7,983	7,813
正職員人件費 (B)		千円	4,576	6,534	6,485	5,321
総事業費 (A+B)		千円	10,746	10,674	14,468	13,134

事業内容 (主なもの)		費用内訳 (主なもの)	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応物品の購入・備蓄 ・備蓄場所の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難所用寝袋 3,025千円 ・アルミマット 1,018千円 ・食料、水 1,583千円 ・備蓄場所の整備 576千円 	

事業開始背景
災害初動期の対応に必要なとなる物品の整備が必要不可欠である。
事業を取り巻く環境変化
東日本大震災や熊本地震を契機に、ライフラインの途絶を想定した事前備蓄の重要性が再認識されている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px; vertical-align: top;">備蓄計画に基づき、計画的に購入をしている。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	備蓄計画に基づき、計画的に購入をしている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	備蓄計画に基づき、計画的に購入をしている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="width: 60%; padding: 5px; vertical-align: top;">長期的・段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な対応が求められるものである。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	長期的・段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な対応が求められるものである。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	長期的・段階的に必要物品を購入・備蓄する事業であり、着実な対応が求められるものである。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="width: 60%; padding: 5px; vertical-align: top;">いつ起こるか分からない災害に対応するためには、一定程度の備蓄物品を維持する必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	いつ起こるか分からない災害に対応するためには、一定程度の備蓄物品を維持する必要がある。	なし	
ある	理由 根拠	いつ起こるか分からない災害に対応するためには、一定程度の備蓄物品を維持する必要がある。				
なし						

事業名：江別市史編さん事業

参事(市史・行政資料)

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ①編さんで使用した資料の整理保存
- ②資料のデータベース化と保管
- ③市史関連図書の販売と在庫管理
- ④市史関連の照会への対応
- ⑤市史資料の継続的発掘と収集
- ⑥市史に関する情報の発信

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	450	450	400	0
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	148	163	86	90

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。
- ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,459	1,370	1,106	1,110
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	38	38	30	38

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	5,922	5,878	6,311	4,292
正職員人件費(B)	千円	7,627	7,687	7,629	7,602
総事業費(A+B)	千円	13,549	13,565	13,940	11,894

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など。 ・「えべつの歴史」第23号の発行。 ・「えべつの歴史」「新江別市史」「えべつ昭和史」の販売、在庫管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 5,931千円 ・「えべつの歴史」印刷費、資料製本費 357千円 ・資料整理・保存用消耗品 13千円

事業開始背景
平成16年度が、江別の市制施行50周年の節目の年であり、先史から今日までの足どりを検証し、体系づけ、編さん、刊行することで、ここからの飛躍と市民生活の充実を期するため当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別市では市民協働によるまちづくりをめざしており、市民のふるさと意識もより高まっていくものと思われる。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">市史資料収集件数は予定を下回ったが、寄贈資料の収集やえべつ関連資料の収集を適切に行っている。 江別市の歴史に関する問い合わせ件数についても予定を下回ったが、市民からの問い合わせには、資料に基づき、迅速にわかりやすい回答を行っている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	市史資料収集件数は予定を下回ったが、寄贈資料の収集やえべつ関連資料の収集を適切に行っている。 江別市の歴史に関する問い合わせ件数についても予定を下回ったが、市民からの問い合わせには、資料に基づき、迅速にわかりやすい回答を行っている。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	市史資料収集件数は予定を下回ったが、寄贈資料の収集やえべつ関連資料の収集を適切に行っている。 江別市の歴史に関する問い合わせ件数についても予定を下回ったが、市民からの問い合わせには、資料に基づき、迅速にわかりやすい回答を行っている。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">市民の江別に対する認識の深化に応え、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する余地がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	市民の江別に対する認識の深化に応え、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する余地がある。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	市民の江別に対する認識の深化に応え、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する余地がある。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: top;">令和3年度から「えべつの歴史」を隔年の発行に変更して経費を削減しており、これ以上の削減は難しい。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	令和3年度から「えべつの歴史」を隔年の発行に変更して経費を削減しており、これ以上の削減は難しい。	なし	
ある	理由 根拠	令和3年度から「えべつの歴史」を隔年の発行に変更して経費を削減しており、これ以上の削減は難しい。				
なし						

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内大学（短大含む）の在学生
- ・市内大学（短大含む）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	9,615	9,823	10,258	10,258
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。
- ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。
- ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	2	3	0	5
活動指標 2	インターンシップ参加学生数	人	7	7	0	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、江別市内において活躍できる人材を育成する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	85.7	100	0	100
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	0	100

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	96	56	0	327
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	763	3,041
総事業費 (A+B)		千円	2,384	2,362	763	3,368

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により実施中止	インターンシップ受入に係る経費 0千円	

事業開始背景
市内大学の学生の多くが卒業を機に市外へ転出していることから、卒業後も市内で活躍できる人材を育成する仕組みが必要である。
事業を取り巻く環境変化
新卒者の就職率や離職率等、雇用状況に大きな改善は見られず、効果的な人材育成や就職者のミスマッチの防止等、継続的な取り組みが必要である。 また、就業体験実習のため、新型コロナウイルス感染症のまん延状況によっては事業の実施が困難となる場合がある。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	理由根拠	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white;">上がっていない</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は事業の実施を中止したため。</p>
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	理由根拠	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> <p>新型コロナウイルス感染症のまん延が落ち着き、事業を実施することができれば、参加した学生に、市役所のみならず、市内企業等についても目を向ける機会を与えることで、成果を上げることができる。</p>
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	理由根拠	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white;">なし</p> <p>事業を実施した場合のコストは、実習に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。</p>

事業名：住民情報システム高度化事業

【事業番号 354】
情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・住民情報システム
- ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	業務システム数	システム	36	37	37	37
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。
- ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。
- ・適切な保守実施。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	160,993	138,733	137,766	136,297
正職員人件費 (B)		千円	19,449	19,602	23,269	27,747
総事業費 (A+B)		千円	180,442	158,335	161,035	164,044

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・システム運用管理	・システム運用管理	98,855千円
	・帳票印刷印字及び封入封緘	・帳票印刷印字及び封入封緘	13,976千円
	・プリンター等保守	・マイナンバー制度対応システム改修等	9,201千円
	・マイナンバー制度対応システム改修等		

事業開始背景
住民記録、税、収納、国民健康保険等、主に窓口での業務について効率化を図り、安定した質の高い市民サービスを提供するために、住民情報システムを導入した。
事業を取り巻く環境変化
<ul style="list-style-type: none"> ・国の i-Japan 戦略2015、電子自治体の推進によって技術的に「電子市役所化」のスピードが急激に増加する傾向にある。 ・システム運用については、H25年度より新基幹系システムが稼動し業務の質向上をめざしている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	マイナンバーをはじめとする法制度改正等への対応を実施しており、これまで重大なシステムトラブルは生じていない。しかし、各業務の制度が複雑化していることから、システム利用課及び情報推進課職員の負担は軽減されない。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	平成25年11月のシステム更新から6年を経て、平成31年4月にシステム再更新を行った。その間、重大な障害は発生せず、継続して安定稼働している。職員のシステムに対する習熟、業務改善等により、さらに質を高める余地はある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	経費の削減は難しいが、システムの機能活用による業務効率化を推進することにより、結果としてコスト削減ができる。	

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	2,051	1,879	1,883	1,900
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,051	1,879	1,883	1,900
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行ない、納税思想の啓発、普及を図りたい。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	応募作品数	点	1,071	1,509	1,357	1,520
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	184	158	172	173
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,907	2,281
総事業費 (A+B)		千円	1,709	1,695	2,079	2,454

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	小中学生の税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展示を行う。	入賞者記念品等 170千円 入選者表彰用消耗品 2千円

事業開始背景
社会を担う児童・生徒が、税のもつ意味を身近なところから理解し、将来の税の負担者としての責任と自覚を育むことはとても重要であるとの観点から、昭和58年度より継続して行っている事業である。
事業を取り巻く環境変化
近年は毎年11月の「税を考える週間」に合わせて事業を行っており、児童・生徒の税に対する理解を一層深める学習として進めている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	当事業は、将来納税者となる小・中学生を対象としているため、現状において成果が上がっている、いないとの判断は難しいが、近年は市税の収納率も上昇しており、良い影響をもたらしていると思われる。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	作品募集の対象学年を拡大することで応募数が増大する可能性は高いが、学校側のカリキュラム変更の負担もあり、対象学年の拡大は難しい。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	各小・中学校で作品の一次選考をお願いすることで優秀作品の選考時間を短縮することは可能ではあるが、学校内での一次選考が児童・生徒の応募意欲を損なわせる面もあり、前提条件とすることは出来ない。	

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市役所職員福利厚生会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	747	755	741	753
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。
※会員1人につき4,900円を限度とする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	3,630	3,473	1,312	3,087
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。
※地方公務員法第42条に基づき実施

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	518	445	258	970
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	3,630	3,473	1,312	3,087
正職員人件費 (B)		千円	763	769	763	760
総事業費 (A+B)		千円	4,393	4,242	2,075	3,847

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	江別市職員福利厚生事業補助金交付要綱に基づき市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金	1,312千円

事業開始背景
地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画の樹立・実施をするため、職員福利厚生会を組織したことに伴い、その運営補助のため補助金を交付することとなったもの。
事業を取り巻く環境変化
職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）						
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？						
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">上がっている</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">新型コロナウイルス感染症の影響により、事業等が中止となったため、成果指標は上がっていない。</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">どちらかといえば上がっている</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">上がっていない</td> </tr> </table>	上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業等が中止となったため、成果指標は上がっていない。	どちらかといえば上がっている	上がっていない
上がっている	理由 根拠	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業等が中止となったため、成果指標は上がっていない。				
どちらかといえば上がっている						
上がっていない						
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？						
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">成果向上余地 大</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="3" style="padding: 5px;">より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">成果向上余地 中</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">成果向上余地 小</td> </tr> </table>	成果向上余地 大	理由 根拠	より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。	成果向上余地 中	成果向上余地 小
成果向上余地 大	理由 根拠	より多くの職員が参加・利用できるよう、職員の福利厚生に対するニーズを踏まえて事業内容を見直していくことで、職員の健康増進・元気回復が一層図られ、公務能率の向上にもつながっていく。				
成果向上余地 中						
成果向上余地 小						
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？						
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">ある</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">理由 根拠</td> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; padding: 5px;">なし</td> </tr> </table>	ある	理由 根拠	福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。	なし	
ある	理由 根拠	福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。				
なし						

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
職員						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	研修実施数	回	22	21	14	19
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
職員の知識や発想力を養うとともに、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。						
指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	研修参加者延べ人数	人	484	531	362	459
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	7,389	6,364	3,082	8,020
正職員人件費 (B)		千円	11,441	11,531	16,784	15,964
総事業費 (A+B)		千円	18,830	17,895	19,866	23,984

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料等の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 250千円 研修機関等への研修委託料 30千円 組織内集合研修委託料 2,499千円 通信教育の助成や研修参加料等 147千円 	

事業開始背景

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項の規定に基づき、職員の資質及び職務遂行能力を向上させ、行政環境の変化に対応しうる組織をつくり、市政の推進に資することを目的として実施。

事業を取り巻く環境変化

経済社会情勢の複雑化により行政へのニーズが多様化し、これまで以上に質の高い組織体制を構築することが必要であり、職員の能力・資質を向上させる研修（人材の育成）の重要性が高まっている。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定していた研修の中止や実施規模の縮小により、研修参加者延べ人数は減少しているが、実施した研修の受講者アンケートでは、公務能力の向上に役立つと回答した割合が高く、職員の知識や発想力は養えている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
職員研修の効果測定を行い、次年度以降の研修実施時に、職員ニーズ等を踏まえ組織課題解決に必要な能力の向上に役立つ研修を充実させることで、効果の向上が期待できる。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠
	なし	
2日間の研修を1日間に集約するなど、研修日程を見直すことでコストの削減が図られる。 他市町村との合同研修を開催することで、委託料の削減が図られる。		

事業名：指定管理者制度運営事業

【事業番号 711】
 契約管財課 契約係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が設置する公の施設

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	公の施設数	施設	300	300	302	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	1	2	2	6
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	2	2	2	0

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	1	232	231	245
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	233	4	12	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	91	162	137	276
正職員人件費 (B)		千円	3,814	3,844	3,815	4,181
総事業費 (A+B)		千円	3,905	4,006	3,952	4,457

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 137千円

事業開始背景
平成15年の地方自治法改正による。
事業を取り巻く環境変化
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	選定、外部評価とともに概ね計画通りの施設について実施している。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	選定、外部評価は、各施設の指定期間により実施時期が決まるものであることから、意図的に選定、外部評価実施施設数を増やすことは難しい。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？	
	ある なし	理由根拠
	選定委員会及び外部評価委員会の開催に関わる最小限の経費（委員報酬等）のみを計上していることから、コストの削減は難しい。	

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の滞納者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市税等の滞納者数	人	2,739	2,574	2,478	2,574
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査
 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	架電数	件	31,879	33,488	32,604	36,864
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	架電に対する応答数	件	15,145	16,574	18,007	36,864
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	6,173	6,417	6,821	6,871
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,907	2,281
総事業費 (A+B)		千円	7,698	7,954	8,728	9,152

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	架電業務委託料	6,470千円
		通話料・通信回線料	350千円

事業開始背景
納期内納税のより一層の推進と滞納繰越額の圧縮が課題だったことから、新たな滞納者を生じさせないための迅速な初期催告システムを確立するため、平成22年度より「納税案内コールセンター」事業をスタートした。
事業を取り巻く環境変化
当初は市税のみの案内でスタートしたが、平成26年度より税以外（料金）へも対象を広げ、業務を拡大している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）				
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%;">架電の前倒しにより、納期内納付の推進に寄与している。</td> </tr> </table>	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	架電の前倒しにより、納期内納付の推進に寄与している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	理由根拠	架電の前倒しにより、納期内納付の推進に寄与している。	
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小 </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%;">滞納者数減少に伴い、収納率は向上しているが、限られた人員で架電数を増加するには限界があるので、全体の成果向上余地は小さいと考える。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	滞納者数減少に伴い、収納率は向上しているが、限られた人員で架電数を増加するには限界があるので、全体の成果向上余地は小さいと考える。
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	理由根拠	滞納者数減少に伴い、収納率は向上しているが、限られた人員で架電数を増加するには限界があるので、全体の成果向上余地は小さいと考える。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？			
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%;">平成26年度からは税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大していることから、コスト削減は難しい。</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	平成26年度からは税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大していることから、コスト削減は難しい。
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由根拠	平成26年度からは税以外の料金へも対象を広げ、業務を拡大していることから、コスト削減は難しい。		

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	雇用者数	人	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	処理受付数	件	6,135	5,338	4,648	6,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	29,319	28,583	29,530	39,824
正職員人件費 (B)		千円	15,635	11,915	9,918	9,883
総事業費 (A+B)		千円	44,954	40,498	39,448	49,707

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告書・住民税申告書作成に係る指導業務 課税資料等データ入力業務 税業務補助及び証明交付業務 住民税申告等に係る課税業務 	税申告受付業務委託	6,865千円
		データ入力業務委託	7,640千円
		証明交付に係る報酬・職員手当等	8,515千円
		申告業務に係る報酬	4,155千円

事業開始背景
緊急雇用創出推進事業の終了のため
事業を取り巻く環境変化
平成21年度から平成23年度まで補助金制度を活用したが平成23年度に終了

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止等により申告者が申告会場への来場を控えたこと、並びに郵送による申告を勧めるなど三密対策の実施により処理受付数が減少したため。 ・所得税に係る確定申告については、以前から札幌東税務署（国税庁）において電子申告を推し進めているため、その影響により市の処理受付数が減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響がなければ、業務に従事する派遣職員数の増員により、申告書作成がさらに円滑に行われる可能性がある。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>コストの内容は人件費であり、必要最小限であるため。</p>

事業名：ふるさと納税普及促進事業

【事業番号 6154】

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市へのふるさと納税者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。
- ・ふるさと納税制度等のPRを行う。
- ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	55,341	50,300	123,699	175,545
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。
- ・継続して江別市を応援してもらう。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	2,279	10,387	30,569	25,212
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	28,876	83,115	203,435	186,846
正職員人件費 (B)		千円	9,534	9,609	9,536	9,503
総事業費 (A+B)		千円	38,410	92,724	212,971	196,349

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品等の贈呈 ・ふるさと納税寄附金のクレジット等収納委託 ・ふるさと納税ポータルサイトへの掲載 ・ふるさと納税業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品等購入経費 ・返礼品送料 ・クレジット決済等手数料 ・ポータルサイト掲載料、システム利用料 ・ふるさと納税業務委託料 	<ul style="list-style-type: none"> 92,837千円 48,110千円 7,029千円 25,200千円 28,259千円
	令和2年度ふるさと納税寄附金額(実績) 394,921千円		

事業開始背景

- ・平成20年4月の税制改正により、地方公共団体に対し、一定額以上寄附を行った場合に個人住民税・所得税の一部が控除されるふるさと納税制度が導入され、江別市では寄附者に対し、年末に礼状及びカレンダーを進呈してきた。
- ・平成26年度からスタートした第6次総合計画の「えべつ未来戦略」の中に「えべつ魅力発信シティプロモート」が位置づけられたことから、その一環として江別市及び地元特産品のPRを行うため、ふるさと納税者に対し江別市の特産品詰め合わせの進呈を開始した。
- ・寄附者の満足度向上と特産品関連産業の活性化を図るため、平成27年9月から特産品選択方式を導入した。

事業を取り巻く環境変化

平成20年	4月	税制改革	ふるさと納税制度導入
平成26年	4月	第6次総合計画	スタート、事業開始
平成27年	4月	税制改正	特例控除額の上限拡充、ワンストップ特例制度開始
平成27年	6月	クレジット決済	導入
平成27年	9月	特産品選択方式	の導入
平成28年	4月	特産品贈呈区分	の変更、贈答品対応導入
平成29年	4月	定期便方式	導入
平成29年	10月	市内の寄附者へ	の返礼品廃止
令和元年	4月	ポータルサイト	拡充、返礼品選定基準の見直し
令和元年	6月	ふるさと納税	指定制度の開始

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠	<p>成果指標であるふるさと納税者数は令和元年度、10,387人であったことに対し、令和2年度は30,569人と約3倍増加している。その要因として、新型コロナウイルスによって自宅時間が増えたことによる巣ごもり需要や、返礼品の増加が挙げられる。よって、令和2年度のふるさと納税者数は平成26年度の事業開始以降最多となり、それに伴い、本事業の目的である江別市及び江別特産品のPRへの成果が上がっていると考えられる。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠	<p>令和元年度からふるさと納税指定制度が開始され、返礼品や広告、ポータルサイト掲載料等にかかる経費に制約が設けられ、今後も厳しい状況下で事業を運営していかなければならないが、庁内検討委員会を開催するなど、部署横断的に新規返礼品の拡充やPR方法の工夫を凝らし、リピーターの増加や新規寄附者の獲得を目指すことで、成果指標を向上させることができる。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由根拠	<p>令和元年度から本事業における事務作業の一部を民間業者に外部委託しており、所要時間の大幅な削減に努めるため、これ以上の削減は見込めない上、予算を削減すると外部委託等が困難となり、所要時間が増加してしまうことから、成果指標を落とさずに現状以上のコスト削減を行うことは困難である。</p>
	なし		

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の納付義務者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	年間納付書総発行枚数	枚	377,759	378,691	355,242	400,000
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行ない、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	120,271	127,223	132,222	142,330
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	7,700	5,973	6,446	6,963
正職員人件費 (B)		千円	3,051	3,075	3,433	4,561
総事業費 (A+B)		千円	10,751	9,048	9,879	11,524

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市税等についてコンビニエンスストアでの収納を可能にして納付機会を拡大し、納付義務者の利便性及びサービス向上を図る。	事務委託手数料等	8,649千円 (うち2,203千円は国保特別会計より支出)

事業開始背景
就業時間や生活スタイルが多様化する中で、市役所や金融機関の開いている時間に市税を納めることが難しいなどコンビニ収納のニーズが増えている。
事業を取り巻く環境変化
広く市民への利便性が周知・浸透されてきており、利用件数も増加している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
上がっていない		
平成26年度から始まった事業であるが、年々市民の認知度も上がり利用者も増えていることから、浸透していると思われる。		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コンビニエンスストアでの納付を推進すると、手数料等が増加することから積極的な推進活動は難しい。		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	
広く市民への利便性が周知・浸透されることでのコスト削減は難しい。		

事業名：総合案内・電話交換業務委託経費 総務課 総務係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・案内窓口利用者
- ・市役所代表電話への着信

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	0	14,520	14,852	15,000
対象指標 2	電話交換受付人数	人	0	52,206	56,136	53,000

手段（事務事業の内容、手法）

- ・総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。
- ・代表電話への電話内容を正確に把握し、迅速に担当課の内線へ接続する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	総合窓口案内件数	件	0	14,520	14,852	15,000
活動指標 2	電話交換受付件数	件	0	52,206	56,136	54,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。
- ・市役所代表電話に電話をかけてくる市民等に対し、正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	電話交換に係る苦情件数	件	0	0	0	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	0	9,973	10,164	10,560
正職員人件費 (B)		千円	0	6,150	6,103	6,082
総事業費 (A+B)		千円	0	16,123	16,267	16,642

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・委託により、総合案内業務及び電話交換業務を実施する。	・総合案内窓口・電話交換業務委託料	10,164千円

事業開始背景	
労働者派遣法の改正に伴い、同一の事業所に同一職員を派遣できる期間が原則3年となり、これに伴い案内窓口へ派遣されている職員のうち2名が平成30年度をもって派遣継続不可となった。こうしたことを背景に、経費節減、サービス向上を見込み、平成31年度から契約形態を変更し、両業務を合わせて業務委託した。	
事業を取り巻く環境変化	
全般的に職員の接遇の向上が求められている。	

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由根拠 →
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
各課と連携した的確な庁舎案内及び正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上が図られている。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由根拠 →
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
ノウハウのある事業者に業務委託しており、的確で安定的な庁舎案内及び電話交換業務が行われている。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由根拠 →
	なし	
総合案内及び電話交換業務を一括委託するなど経費削減を図ってきている。		

事業名 : 会計年度任用職員給与等(新型コロナウイルス感染症対策) 職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	令和 2年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市職員(新型コロナウイルス感染症の拡大により、解雇され、又は内定を取り消された市民等で会計年度任用職員として採用したもの)

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市職員	人	0	0	13	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

公募によることとし、応募があった者について選考した上で任用する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	採用試験実施回数	回	0	0	4	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

一時的に任用することにより、再就職等までの期間の生活を支援する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	配置人数	人	0	0	13	0
成果指標 2	支給金額	千円	0	0	9,918	0

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	0	0	11,481	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	381	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	11,862	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	対象者に対し、再就職等までの期間の生活支援を行う。	・月額報酬	9,014千円
		・期末手当	728千円
		・社会保険料	1,563千円
		・通勤手当	176千円

事業開始背景
国からの交付金を活用して一時的に任用することにより、対象者の再就職等までの期間の生活を支援するとともに、人員の配置により事務事業を円滑に執行し、市民サービスの向上を図る。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の拡大により、解雇をされ、又は内定を取り消された市民等が生活資金の確保に苦慮している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	理由根拠	対象者が任用されることにより生活支援を受けることができているため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	理由根拠	国からの交付金を財源としており、事業期間が限定的であるため。
	<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	理由根拠	必要最小限のコストで実施しているため。
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校）
- ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）
- ・事務用機器（パソコン・プリンターなど）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	イントラネット接続箇所数	箇所	61	61	61	61
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	53,133	70,503	73,904	76,299
正職員人件費 (B)		千円	11,822	11,915	16,402	17,105
総事業費 (A+B)		千円	64,955	82,418	90,306	93,404

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット保守経費 23,581千円 ・回線使用料等 3,936千円 ・機器等購入経費 27,262千円 （債務負担行為分含む）	

事業開始背景	
住民情報システム、財務会計システム、グループウェア、インターネットの閲覧等を全庁的に利用できる環境を整備することで、市の業務の効率化が著しく図られるため、庁内各施設を結ぶイントラネット環境を構築した。	
事業を取り巻く環境変化	
・ネットワークが市の業務処理の重要な基盤となったため、ネットワークの安定化が重要である。	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>市の職員が配置されている公共施設については、ネットワーク整備がほぼ完了し、業務の効率化につながっている。また、定期的なメンテナンスの実施及び回線の冗長化を確立していることから、ネットワーク障害はほとんど起きていない。</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>情報推進課職員のみならず市職員全体が庁内ネットワークへの理解を深めることで、事故等を未然に防ぐことができるため。</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>サーバ機器の更新時に仮想サーバへの統合（一元化）を行うことで、導入及び保守費用を削減することは可能である。</p>

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スノーフェスティバル実行委員会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	15	14	14	14
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場においてすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,180	2,180	0	2,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	メイン会場来場者数	人	17,000	15,000	0	17,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	2,180	2,180	0	2,180
正職員人件費 (B)		千円	1,525	1,537	1,526	1,520
総事業費 (A+B)		千円	3,705	3,717	1,526	3,700

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場においてすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 0円	

事業開始背景
子ども会育成連絡協議会、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場においてすべり台等の製作、イベント・バザーの開催を行う。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度から同時期に開催してきたマシュマロンピックは、平成20年度から中止となり、スノーフェスティバル単独の開催事業となった。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	新型コロナウイルス感染症の影響により、スノーフェスティバルは開催中止となったため、成果指標としては上がっていない状況となっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	毎年多くの市民や団体が参加し、様々な企画を行っているが、来場者数は天候に左右される状況にある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	最低限の費用で開催している一方で、実行委員会において、更なる協賛金を募るなど、自主財源の収入を確保する余地は残されている。	

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	市民	人	118,971	119,510	119,883	119,883
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。
 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例）
 ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	3	4
活動指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	6	10	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市政功労者、市政功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	3	4
成果指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	5	6	10	4

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	688	808	872	987
正職員人件費 (B)		千円	4,576	4,612	4,577	4,561
総事業費 (A+B)		千円	5,264	5,420	5,449	5,548

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・ 功労章・功績章、記念品等作成経費 779千円 ・ 表彰式開催経費 93千円	

事業開始背景

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰するため、昭和36年度から開始。

事業を取り巻く環境変化

昭和36年度に表彰制度を制定して以来、江別市を取りまく社会経済状況は大きく変化してきており、市民が活躍し、功績をあげられる場も多様化している。表彰制度を運用するに当たっては、できる限り幅広く潜在候補者を調査するよう特に留意している。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市勢の振興に寄与した人を市政功労者・功績者として表彰し、市民に対して周知することにより、市民の市政に対する意識付けが図られている。
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 表彰制度を通じて、市勢の振興や経済、社会、文化等の発展に対する市民意識の向上に努めようとするものであり、成果指標の向上余地は小さいと考える。
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？		
コスト	ある なし	理由 根拠 社会情勢との適合を考慮のうえ、表彰制度の運用を行う。

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市に対して寄附を行った者
- ・市長杯を受賞する者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	寄附者数	人	35	41	81	20
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	4	0	4

手段（事務事業の内容、手法）

- ・市に寄附を行った者に対し、感謝状を贈る。
- ・10万円以上の寄附者に対しては、感謝状に加えて記念品も贈る。
- ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を提案し出賞する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	28	33	59	20
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	0	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。
- ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	28	33	59	20
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	0	4

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	160	114	187	165
正職員人件費 (B)		千円	381	384	381	380
総事業費 (A+B)		千円	541	498	568	545

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 ・市内各種大会等において優れた成績をあげた者に市長杯を授与 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞受賞者、寄附者に贈る記念品等経費 187千円

事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付者に対し、感謝の意を表すため、感謝状等の贈呈を実施 ・ スポーツ、文化等の各種大会のなかで、参加者の意識高揚のために市長杯を出賞 	
事業を取り巻く環境変化	
毎年一定数の寄付者がある	

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で市長杯の出賞に関する全ての大会が中止となったが、寄附件数は増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 毎年一定数の寄付があるが、性質上、市の働きかけによってその件数を増加させるのは難しい面がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 費用対効果を念頭に記念品の選定を行う予定。

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	委員会構成委員数	人	13	13	13	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。
 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催
 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	706	731	438	800
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	60	61	27	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	706	731	438	800
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	2,994	3,037	2,727	3,081

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	屯田兵村開村記念式典委員会補助金	438千円

事業開始背景
昭和38年に江別屯田兵村、昭和41年に野幌屯田兵村が解散した際に、市は土地、建物、現金等の財産の寄附を受けたが、寄附の付帯条件として以後毎年開催する兵村開村記念式に補助金を支出することとなった。
事業を取り巻く環境変化
子孫の高齢化や転出等により、記念祭典への出席者が減少傾向にある。また、4代目以降の世代は先祖との直接の関わりが少なく、意識も異なることから、この傾向が続く可能性がある。

令和2年度の実績による担当課の評価（令和3年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠
	毎年の兵村開村記念式典の開催により、先人への感謝と郷土への愛着を醸成することに寄与している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による、式典の中止や開催規模縮小のため、出席者が減少した。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠
	子孫の高齢化や転出等により、出席者数減少傾向は続くと思われる。その一方で学校授業等で郷土の歴史を学ぶ機会があり屯田兵村についての市民の認識はかなり進んでいるため、若い世代からの参加が出てくる可能性もある。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠
	過去の経緯から難しい面はあるが、規模を縮小するなど検討の余地はある。	

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民会館

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	84,949	86,291	86,342	87,083
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2	利用者数	人	153,753	167,096	56,480	160,000

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	86,613	87,256	87,041	88,201
正職員人件費 (B)		千円	2,288	2,306	2,289	2,281
総事業費 (A+B)		千円	88,901	89,562	89,330	90,482

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	市民会館の管理・運営	・市民会館指定管理料 86,342千円 ・市民会館修繕費 590千円	

事業開始背景
市民会館は、市民等が集会等に利用し、福祉の増進及び文化の向上を図るための施設であり、その維持管理・運営を適切に行うため。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度に変更。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）				
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？				
成果動向及び原因分析	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;">令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、休館や利用自粛などにより、利用者が減少した。</td> </tr> </table>	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p>	理由根拠	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、休館や利用自粛などにより、利用者が減少した。
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">上がっていない</p>	理由根拠	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、休館や利用自粛などにより、利用者が減少した。		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？				
成果向上余地	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;">自主事業のさらなる充実等により、利用者数増加の余地はある。</td> </tr> </table>	<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	自主事業のさらなる充実等により、利用者数増加の余地はある。
<p>成果向上余地 大</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	理由根拠	自主事業のさらなる充実等により、利用者数増加の余地はある。		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？				
コスト	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;"> <p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p> </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle;">理由根拠</td> <td style="width: 60%; padding: 5px;">指定管理者制度により、市民会館運営の効率化は図られてきている。</td> </tr> </table>	<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p>	理由根拠	指定管理者制度により、市民会館運営の効率化は図られてきている。
<p>ある</p> <p style="background-color: black; color: white; text-align: center;">なし</p>	理由根拠	指定管理者制度により、市民会館運営の効率化は図られてきている。		